

まつざき真琴県議は、3月議会の一般質問で、志布志事件や医療制度改革、特別支援教育、農政問題、企業立地促進補助金の問題などを取り上げ、県の姿勢を質しました。

また、最終本会議では、2008年度一般会計予算などの議案に対してと、監査委員や副知事の選任に対して、さらに、「オリンピックの東京招致を支援する決議」に反対し、討論しました。

高齢者医療制度

まつざき真琴県議は、医療費の削減を目的として、国がその責任を放棄して、患者の負担増と医療機関の収入減、病院からの患者追い出しを進めようとしている「医療制度改革」の問題点を指摘し、それに対する県の姿勢を質し、国に対して改善を求め

制度の中止・撤回を訴える

るべきと迫りました。
また、後期高齢者医療制度の創設のための議案が複数提案されましたが、「政府に殺される前に反対の声をあげたい」という高齢者の声を紹介し、この制度の中止・撤回を求め、これらの議案に反対しました。

養護学校

まつざき真琴県議は、特別支援学校（養護学校）への看護師の配置の問題について取り上げ、すでに配置されている学校でも、看護師が不在の日が年間40日も有ることを指摘し、子どもたちの命と安全を守る立場で看護師配置の拡充を求めました。さっそく、今年度の医療的ケアが必要な児童生徒がいる9校の養護学校全てに看護師が配置されることになり、さらに、看護師不在の日をなくす対策も実現し、関係者から大変喜ばれていま

看護師配置の拡充が実現

す。
また、まつざき県議は、特別支援学校のスクールバスの実態を取り上げ、改善を求めてきました。2008年度、新たに3台の増便が実現しましたが、その内の1台の介助者が民間に委託されることになりました。まつざき県議は、片道1時間の通学時間の安全と教育的な援助のためにも正規の職員があたるべきと、見直しを迫りました。



離島での出産

まつざき県議は、昨年6月議会の討論で、大島郡町村議会議長会から出されていた出産経費の助成を求め陳情について触れ、離島に住む妊産婦の定期検診や出産時の交通費や待機のための宿泊費などがかさむ実態を示し、県内どこでも安心して妊娠・出

交通費・宿泊費の助成が実現

産できる仕組みをつくるべきと訴えました。その後県議会に作られた「政策立案検討委員会」で、まつざき県議は、この課題について主張し、提言の中に盛り込まれ、今年度予算に、産科医のいない離島の妊産婦の検診や出産に対する助成が実現しました。

志布志事件

まつざき県議は、県議会議員選挙に係わる公職選挙法違反事件の検挙功労として、志布志署や県警職員が表彰を受けていたという事実を暴露し、被告12名全員の無罪が確定した今、表彰は取り消すべきである

表彰を返納

と迫りました。
警視本部長は、表彰を取り消す意思はない、としていきましたが、その後、批判の声が大きく広がり、これらの表彰は返納されることになりました。



メデイポリス指宿に48億円 高齢者の医療費の負担は大変なのに…

メデイポリス医学研究財団（理事長は新日本科学社長）が「メデイポリス指宿」に予定している粒子線がん治療研究センターに、県から5億円の補助金と金利を県が負担する19億円の無利子貸付が行われる予

定であることが明らかになりました。これとは別に、国も総額24億円の補助金を予定。合わせると48億円の財政支援が行われることとなります。

値上げされた手数料（一部）

項目	値上げ前	値上げ後
県民交流センター駐車場使用料	200円／1時間	150円／30分
県立高等学校授業料（全日制の場合）、県立能力開発校授業料	9,700円／月	9,800円／月
県立農業大学校授業料	4,850円／月	4,900円／月
県立能力開発校受講料	無料	1,000円／訓練
飲食店営業許可申請手数料	16,000円	17,000円
家畜の投薬又は注射手数料（気腫痘）	290円	380円



議案に対する各会派の態度

3月議会に提案された65件の議案のうち、まっさき県議は、39件に賛成し、残り26件に反対しました。その中の主な議案と、主な請願・陳情に対するの各会派の態度は、下記のようになりました。

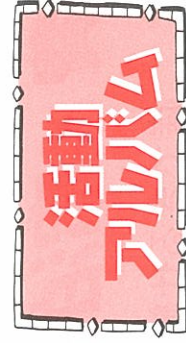
- 否決すべき、不採択すべき
 - 可決すべき、採択すべき
 - ▲ 継続すべき
 - ◆ 一部継続、一部不採択
- 連合…民主・社民・無所属連合



議案	共産	自民	連合	公明	無所属				採決結果
					A	B	C	D	
人工島建設費を含む平成20年度一般会計予算	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者医療制度創設に係わる議案	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
職員給与の6～8%削減の議案	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
県立高校授業料値上げなどの手数料徴収条例の改正の議案	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
保健師が保健師にしかできない仕事をするための陳情書	○	▲	▲	▲	○	▲	▲	▲	継続
すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための陳情書	○	●	◆	◆	●	◆	●	●	不採択
オリンピックの東京招致を支援する決議	●	○	○	○	○	○	○	○	可決



後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める署名活動（4月19日）



生活保護行政について交渉する（4月21日）



山口ひろのぶ党青年・雇用対策室長とともに2008年度県予算への要望を行う（12月14日）

ご意見、ご要望を
ぜひお寄せください。

生活相談
のご案内

099-286-3977 (日本共産党県議会控室)
099-251-7333 (日本共産党県委員会)
099-295-8776 (日本共産党吉野事務所)

※吉野事務所は、毎週木曜日14:00～16:00の間に
おいでいただき、お電話ください。